

賛成か反対か



議案に対し賛成か反対か、自らの意見を表明し、その理由等を述べるのが討論です。

01 討論の対象議案

○議案第19号 令和4年度白河市一般会計予算

コロナ禍を乗り越えて未来への布石を打つために編成した一般会計予算総額286億8千万円の議案

02 常任委員会の採決

各常任委員会に付託され審議した結果、議案第19号を原案のとおり可決することについて
→全会一致もしくは賛成多数で可決

03 本会議の討論



賛成

議案第19号に対する討論

反対

大木 絵理 議員

新年度の予算案において、歳入ではコロナ禍の影響が懸念された市税収入が前年度を上回る見込みとなり、また、各事業の実施においては、国・県補助金を積極的に活用するなど、必要な財源確保に努めたものと理解している。歳出では6つの重点推進プロジェクトを掲げ、予算の配分がなされている。

現下の社会・経済情勢や国・県の動向を踏まえ、直面するコロナ感染対策をはじめとした行政課題に的確に対応した予算であると認識している。

深谷 弘 議員

施政方針では、ワクチン接種をはじめ、子育て支援や医療介護の充実など、市民のいのちと暮らしを守る施策を基本とし、同時にアフターコロナも見据えた産業の振興、女性・若者の応援、地域の魅力向上等に重点的に予算を配分したと述べられているが、基本的には評価できる。

例えば、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減する「白河っ子すくすく応援クーポン事業」では、対象及び対象品目が拡大され、妊産婦健診事業では、17回の健診費用を助成。多胎の妊婦には追加健診分も助成するなど充実が図られたことは評価できる。

しかし、市の財政状況(余裕財源が約88億円)でできることはまだまだたくさんある。

例えば、多子世帯の給食費助成の対象を第2子に拡大するための財源は半額免除で約3,300万円。ごみ袋無料化は、広域圏への市負担金を増やせばすぐに実現できる。

財政運営については、今後とも具体的提案をしながら、議論していくことを述べ反対討論とする。

04 本会議の採決

議案19号を原案のとおり可決することについて

賛成22人 反対1人により賛成多数で



議案名	大木	吉見	鈴木	高島	戸倉	荒井	根本	室井	緑川	柴原	菅原	北野	水野	佐川	藤田	大花	縄田	石名	高橋	大竹	山口	須藤	深谷	
※○は賛成 ●は反対 ※議長(筒井孝充)は採決に加わらない	絵理	優一郎	裕哉	裕	宏一	寿夫	建一	伸一	摂生	隆夫	修一	唯道	谷正則	京子	文夫	務	角郎	国光	光雄	功一	耕治	博之	弘	
議案第19号 令和4年度白河市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

地域の将来を担う人を育て、いきいきと暮らせる楽しい白河



01 討論の対象議案

○意見書案第1号

「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する風評を抑止するため、科学的知見に基づいた正確な情報の発信を求める意見書」

〈要旨〉

5人の元首相経験者は、令和4年1月27日付で欧州委員会委員長宛に「脱原発・脱炭素は可能です-EUタクソノミーから原発の除外を-」と題する書簡を送付した。書簡中、東京電力福島第一原子力発電所の事故で「多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ」とする記載があるが、放射線被ばくによる健康被害に言及する際は、科学的・医学的知見に基づいた正確な情報を発信すべきである。

02 質疑



03 本会議の討論



賛成

意見書案第1号に対する討論

反対

室井 伸一 議員

5人の元首相経験者が、令和4年1月27日付で欧州委員会委員長宛に出した書簡に、東京電力福島第一原子力発電所の事故で「多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ」とする記載があったことが報じられ、大きな反響を呼んだ。

内堀雅雄福島県知事はじめ、岸田文雄首相および政府高官は、それぞれの立場に立って遺憾の意を表明している。

このようなことから、白河市議会として政府に対し、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う課題については、あらゆる機会を通して、科学的・医学的知見に基づいた正確な情報を発信するよう強く求めるのは、福島県に住む住民として当然であり、義務であると考えている。

深谷 弘 議員

本意見書は、5人の元首相経験者の欧州委員会への書簡における「多くの子供たちが甲状腺がんに苦しみ」との記述は「科学的・医学的知見に基づいた正確な情報」ではないと指摘し、科学的・医学的知見に基づかない情報や風評に対し、政府が科学的・医学的知見に基づく正確な情報を発信するよう求めるものである。

書簡の趣旨は、原発事故がもたらした悲劇と放射能汚染の経験から、欧州委員会が気候変動対策に原発を含めようとしていることに異を唱えるもので妥当な内容である。確かに、指摘部分は「正確な情報」ではないが、この部分を持ち出し政府に正確な情報発信を求めるのは筋違いである。

市議会は、政府のアルプス処理水海洋放出方針に反対し、再検討を求める意見書を採択。関係者・国民の理解と合意が得られるまでは陸上保管を継続するよう求めてきた。風評被害を生じさせない最良の方法は、処理水を海に流さないことである。政府の海洋放出方針の撤回を求める意見書こそ提出すべきではないか。

04 本会議の採決



意見書案1号を原案のとおり可決することについて

賛成22人 反対1人により賛成多数で

議案名	大木 絵理	吉見 優一郎	鈴木 裕哉	高島 裕	戸倉 宏一	荒井 寿夫	根本 建一	室井 伸一	緑川 慎生	柴原 隆夫	菅原 修一	北野 唯道	水野 谷正則	佐川 京子	藤田 文夫	大花 務	縄田 角郎	石名 国光	高橋 光雄	大竹 功一	山口 耕治	須藤 博之	深谷 弘
意見書案第1号 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する風評を抑止するため、科学的知見に基づいた正確な情報の発信を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※議案第19号の賛否は6ページに掲載。その他の議案は全会一致で可決しました。

関係機関に意見書を提出しました



議会としての意見や希望を意見書として国会、関係行政庁に提出できること。

採択か不採択か



提出された請願は議会運営委員会で審査した後に本会議で審査します。採択されたものは市議会の意見書として関係機関に提出します。

01 請願

請願第1号

「消費税インボイス制度の実施中止に関する請願書」

白河民主商工会長

〈要旨〉

- 2023年10月からインボイス制度（適格請求書）導入に向けて、昨年10月からインボイス発行事業者の登録申請が始まった。
 - これまで、年間の売上げが1,000万円以下の業者は消費税の納税が免除されてきた。しかし、インボイス制度は消費税の販売価格に転嫁できない業者にも課税業者になることを迫っている。
 - コロナ危機の下、多くの中小零細事業者にこれ以上負担を課すことは、コロナ禍からの経済再生を阻害することになる。
1. インボイス制度の実施中止を求める。

請願第2号

「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める請願書」

日本労働組合総連合会福島県連合会白河地区連合議長

〈要旨〉

- 福島県は人口減少に伴い生産年齢人口の減少や非正規労働者増加など雇用形態の多様化などが進んでいる。
 - コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても最低賃金引き上げと早期発行は喫緊の政策である。
1. 福島県最低賃金は、毎年年率3%程度を目途に引き上げをはかること。
2. 中小企業が最低賃金引上げ原資捻出のため、価格転換を始めとした環境整備の充実、強化をはかること。

02 議会運営委員会の採決

採 択



地方議会に対する請願の提出には紹介議員が必要。提出された請願は、議会としての採択、不採択の決定をする。



議会としての意見や希望を意見書として国会、関係行政庁に提出できること。

03 本会議の採決

請願・意見書全会一致で採択 関係機関に意見書を提出しました。

採 択

意見書案第2号

消費税インボイス制度の実施中止に関する意見書

意見書案第3号

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

ICT検討委員会を設置

議会運営の効率化及び迅速化を図りICTの導入について調査研究するため、1月31日に設置しました。



- 1. タブレット端末の活用
- 2. ペーパーレス化の導入
- 3. 迅速な情報伝達
- 4. オンライン会議の開催
- 5. SNSの利活用

委員長 佐川京子 副委員長 鈴木裕哉 委員 菅原修一、室井伸一、山口耕治、深谷 弘、柴原隆夫

※ ICT Information and Communication Technology (情報通信技術) の略